

日 誌 (昭和53年12月)

【国 内】

- 1日 ○東京外為市場では、米ドル相場 1ドル=200円
台を回復
○東証、史上初の旧ダウ 6,000円の大台乗せ(大納
会は6,001.85円)
○経済企画庁、昭和53年7～9月期の国民所得統
計速報を発表(昭和53年7～9月期の実質国民
総生産は前期比+1.0%)
- 7日 ○大平新内閣発足
- 11日 ○国民金融公庫、「進学資金貸付」の信用保証機
関設立(「要録参照」)
- 15日 ○経済企画庁、新SNAによる52年度国民経済計
算を発表(52年度実質GNP前年度比+5.6%)
- 20日 ○大蔵省、54年1月1日から6月30日までの間に
適用される基準外国為替相場および裁定外国為
替相場を公示(1米ドルにつき195円)
- 28日 ○政府、「昭和54年度予算編成方針」を閣議決定、
同時に「昭和54年度の経済見通しと経済運営の基
本的態度」を閣議了解(「要録参照」)

【海 外】

- 2日 ○香港、預貸金金利を引上げ
- 4日 ○EC首脳会議ブリュッセルで開催(5日まで)
○中国、中仏長期経済発展協力協定調印
- 11日 ○ノルウェー、EC共同フロート離脱を発表(12
日以降)
- 12日 ○イタリア、EMS参加を発表(13日議会承認)
- 13日 ○米国、賃金・価格ガイドラインを一部修正
○IMF、第7次増資およびSDR配分に関する
決議の採択を発表
- 14日 ○フランス割賦販売金利引下げ(18.8→17.3%、79
年1月1日以降実施)
○ブンデスバンク、79年中央銀行通貨量目標増加
率を決定
○ブンデスバンク、再割引わくの削減を決定
- 15日 ○米国財務省、西ドイツにおいてドイツ・マルク
建債務証券を発行
- アイルランド、EMS参加を発表(21日議会承
認)
○豪州、賃金のフル・インデクセーション実施
- 16日 ○アイルランド中央銀行、対英国為替管理導入を
発表
- 17日 ○ベルギー、総選挙を実施
○OPEC、原油価格引上げを決定
- 18日 ○EC蔵相理事会開催
○中国、中国共産党第11期中央委員会第3回総会
開催(22日まで)
- 20日 ○インド、ルピーの対英ポンド中心レートを切下
げ
- 21日 ○西ドイツ、連邦債の発行を決定
- 29日 ○フランス、EMS中心レート設定を延期(EMS、
79年1月1日発足は当面見送り)